

トランプ、ウクライナ戦争の交渉による平和的解決を呼びかける

アジャム・バラカ（Black Alliance for Peace のオルガナイザー、国民統一反戦連合の執行委員）著、脇浜義明訳 *脚注はすべて訳注

出典：Black Agenda Report, 2022年10月15日

ドナルド・トランプはピースメーカーではないが、ウクライナ戦争終結に向けた交渉に対する彼の姿勢は、危険な対ロシア代理戦争の継続を全面的に支持する民主党とは対照的である。反戦勢力は、平和のために歩み寄り、闘わなければならない。

米国が画策・支援したウクライナの2014年クーデター以降、ウクライナを反ロシア戦争の武器として使う米国政府の戦略に反対する運動や姿勢は、昨今の文化的・社会的雰囲気の中ではかなり困難で危険を招くものとなっている。その戦略は、ノーベル平和賞受賞者バラク・オバマの政権が当時も現在も米国を支配している右翼ネオリベラル権力層の全面的支持で開始されたものだ。看板が看板だけに反対がやりにくかった。

オバマ政権は多くの犯罪的行為を行ったが、平和・進歩の看板を掲げていたので、反対運動が困難であった。その後明確な反動右翼のトランプに政権が移り、その後再びオバマの後継者ジョー・バイデン政権となった。途端に検閲が急増、今やそれが常態となり¹、国家の調査機関が露骨に政治化し、戦争熱病が米国文化に憑りついた。ネオリベラル政策や市民運動弾圧に抗議すると、それは国家への侮辱として中傷され、刑事訴追され、社会的村八分扱いされる。

そういう危険な雰囲気の中で、ドナルド・トランプがウクライナ戦争の交渉による解決を呼びかけた。前々から反帝国主義と反戦を掲げて活動してきたグループは複雑な気持ちである。トランプは「和平のための交渉を早急に行うことを要求しよう。さもないと第三次世界大戦に発展し、地球上のすべてが破壊される可能性がある」と言った。こういう主張は、内部にタカ派を擁しているとはいえ民主党が行うのが、従来の常識であった。しかし、バイデン民主党では、現実をまるで理解しようとしぬ外交政策コミュニティの侵略的外交政策を規範的基準として、その路線から少しでも逸脱することを許さない。

トランプを反戦論者と思う人はいないであろうが²、しかし、三点ばかり指摘したいことがある。1) トランプ政権の間米国は新たな戦争や紛争を作り出さなかった。2) 米国のリベラル・左派が日和見主義的・近視眼的に党内のネオリベラル派と結び付き、比喩的に表現すれば、自ら武装解除して、民主党の外故政策の明白な右傾化に対する原則的批判をしなくなった。3) このことは、リベラル・左派勢力がトランプ主義的極右にイデオロギ一的・政治的陣地を明け渡している事例の一つである。

¹ ロシア文学の禁書、演劇の中止、「ロシアのスパイ」という攻撃の増加等々。

² ペロシの台湾訪問と同じく、トランプ発言は中間選挙対策であろう。民主党が反ロシア・反中国で票集めするのに対し、極右が反戦で票集めしているのだ！

トランプのウクライナ戦争停止・交渉開始要請はリベラル・左派の矛盾する姿勢の隙をついたものである。彼はかなり多くの選挙民が抱いている感情を巧みに利用したのである。その感情とは、インフレで実質的に低賃金化になっているうえにウクライナ戦争の影響で食品やエネルギーの価格が高騰して生活を圧迫していることへの不安感である。しかし、もっと重要なことは、自分たちが望んだわけでもない戦争のために多くの不便や犠牲を我慢しているのに、金持ちにはそういう不便や犠牲が要求されていないことに対する不満である。それどころか、金持ち、とりわけ軍需産業やエネルギー産業に関わる金持ちが戦争から大儲けしていることへの反感である。

この大衆的不満は現実に存在している。一部の民主党議員、無所属議員、トランプ派でない共和党議員がそれに言及しているが、企業メディアはそれをまったく報道しない。企業メディアは大資本の階級的アジェンダ、つまり戦争アジェンダに忠実で、大衆の思惑や感情なんかは二の次であるからだ。

民主党員、いわゆる進歩派民主党議員も、そういう大衆感情を分かっていない。バイデンが口先で唱えている進歩的アジェンダは党内のネオリベラルによって潰される。進歩派議員はそれに抵抗しているが、ウクライナ戦争支援政策に関しては、ネオリベラル派といっしょにバイデン政策支持である。政権がウクライナに提供する武器や資金の援助は軍産複合体資本を肥やし、そのしわ寄せは労働者階級に押し付けられるのに、リベラル・左派は無批判に戦争支援・拡大援助金の出費に賛成している。例えば、今年の5月、議会はウクライナへの400億ドルの追加支援を可決したとき、民主党と共和党の一部との間の差異がはっきりした。議案は下院で368対57、上院で86対11で通過したが、下院の57、上院の11は共和党議員の棄権票であった。民主党の進歩派、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス、スクワッド³、バーニー・サンダース、ロー・カンナ、バーバラ・リー、そして連邦議会黒人幹部会のメンバー全員が、何の批判も疑問を発しないで、戦争遂行とそれへの出費に賛成した。

こういう情勢は、ある意味では、我々反帝国主義・反戦を掲げる運動にとって一つのチャンスとなる。我々「平和のための黒人同盟」(Black Alliance for Peace)は、この5年間、米帝国主義とその戦争政策を選挙争点にしようと努力してきたが、それはまったく成功しなかった。

それゆえ、今度の間選挙でトランプ陣営も民主党も両方がウクライナ戦争問題を持ち出しているのは皮肉な事態だ。民主党はウクライナ支援と戦争継続を訴え、トランプは交戦停止・交渉による解決を訴える。民主党は、企業メディアの全面的な協力を得て、一部の共和党やバイデン政治批判者のウクライナ全面支援への反対は、トランプの親プーチン的な姿勢に影響されているとするプロパガンダを、すでに流している。この民主党指導部のファシストまがいの圧力に、党活動家やリベラル左派分子は、指導部の戦争アジェンダを支持するか、あるいは沈黙するかのどちらかになっている。

³ 最初は進歩派女性4人組を指したが、現在は6人組。

女性反戦団体のコードピンクは9月にウクライナ反戦週間を展開した。活動家のメディア・ベンジャミン、ジョディ・エヴァンス、アン・ライト退役大佐らが議会進歩派議員連盟（CPC）のメンバー100人の事務所を個別訪問して、意見を聞いたのだ。そこで彼女らが発見したのは、連盟のメンバーの誰一人として戦争資金提供継続議案（9月30日に成立）に含まれている120億ドルのウクライナへの資金提供に反対すると答えた者がいなかったことだ。

民衆、とりわけ労働者階級や被差別層の人々に不利で敵対的な戦争政策に反対する反戦運動に選挙民の同意を得るためには、大胆不敵な行動が必要だろう。

資本の召使いたちは、白人至上主義的な米/EU/NATO 枢軸支配を支持するかどうかを、今度の間選挙で、愛国心を測るリトマス試験紙に使おうとしている。ネオリベラル戦争アジェンダを批判したり反対する者に非国民、外国のスパイというレッテルを貼って村八分にしたいのである。アフリカ/黒人コミュニティの反帝国主義勢力に対して、すでにFBIはそのような方針で動いている。例えばアフリカ人民社会党をロシアのスパイ容疑でガザ入れしたのだ。

今後もっと厳しい弾圧が予測されるので、我々は用心しなければならないが、反戦の闘いは執拗に激しく行わなければならない。我々平和のための黒人同盟は、「平和は戦争がない状態ではなく、グローバル紛争、核武装、核兵器拡散、邪悪な戦争、そして植民地主義や帝国主義や家父長制や白人至上主義などのグローバル抑圧システムなどが絡み合った脅威から自衛し、大衆闘争でその脅威から世界を解放することを実現すること」と考えている。我々は人々の頭の中にある観念と戦うのではなく、抑圧の構造と戦うのだ。

これが黒人のラジカルな平和運動である。それは歴史的必然が我々に課す闘いの伝統である。我々は国家や民主主義者、混乱して妥協した左翼に脅かされて沈黙などしない。我々は平和を求めて闘い続けるが、正義がなければ平和もあり得ない。平和を求める闘いは必然的に正義を求める闘いとなる。この点に関しては、米国のリベラル・左派がやっているような妥協も後退も、我々はしない。

